令和８年度　第２回地方創生推進委員会グループワーク　議事録

開　催　日　時	令和８年 10 月６日（火）　午前 10 時 55 分～11 時 45 分
開　催　場　所	さとおか防災 コミュニティセンター会議室
グループ名・メンバー	第３グループ 榎原　友樹（ファシリテーター）、岡田 耕平、岩下　愛子、板谷　知佳
議　　題	①若年世帯が選択する「多様な生き方」の実現支援 ②「住み続けたい」と思うまちづくり ③関係人口の創出（多様な地域資源の有効活用）
議　事　録	■まとめ ・人口減少を前提に地域を維持していくため、移住・定住だけでなく、二拠点居住や継続的な来訪など、多様な形で能勢町に関わる「関係人口」の創出が重要である。 ・大都市圏に近い立地や田園環境を生かし、空き家を二拠点居住、企業の活動拠点、ワーケーション等に活用するとともに、その魅力を効果的に発信する必要がある。 ・産業用地の活用については、大規模工場の誘致に限定せず、サテライトオフィス、農林業・環境関連産業、観光、食品加工、個人事業など、能勢町の特性に合った多様な働く場として示すことが重要である。 ・町内事業者の求人情報が働き手に届きにくい状況を踏まえ、既存の職業紹介サービス等も活用しながら、事業者と町内外の働き手をつなぐ仕組みが必要である。 ・農地や耕作放棄地を集約し、農業参入を希望する企業や人材につなげるとともに、生産、加工、学校給食、農業体験等を組み合わせた町内循環の仕組みづくりが求められる。 ・子どもの遊び場や保護者が交流・飲食できる場所を整備するなど、子育て世代が利用しやすく、町内外の人が集まりやすい拠点づくりが必要である。 ・高齢者の知識や経験、教育活動、地域福祉、消防団、自治区等の地域のつながりを資源として生かす一方、ボランティアや地域活動の負担が特定の人に集中しない担い手確保の仕組みが必要である。 ・産業用地整備や企業誘致に関する計画については、雇用、生活利便性、子育て環境、農業等への波及効果を明確にし、住民にとって何が良くなるのかを、分かりやすい表現や具体的な目標によって示す必要がある。 ■以下、議事録 事務局）　本グループでは、「関係人口の創出（多様な地域資源の有効活用）」を主な協議テーマとする。農地や空き家、飲食店等の地域資源に加え、地域で活動する人材も含め、能勢町を訪れる人や地域に関わる人をどのように増やすか、また、現状の課題も含めて意見を出していただきたい。

委員）	人口を増やすこと自体を目標とするのは現実的ではない。人口が減少することを前提として、地域をどのように維持するかを考える必要がある。全国の自治体間で人口を取り合うのではなく、関係人口を増やす視点が重要である。能勢町は大阪から約１時間で、京阪神の大都市圏に近いことが強みである。移住者を 50 人増やすよりも、例えば月 500 人の関係人口を増やす方が現実的ではないか。二拠点居住・二地域居住のような関わり方も考えられる。
事務局）	国の総合戦略も、東京一極集中の是正や地方の人口増加だけでなく、「選ばれる地方」に向けて何をすべきかという方向へ動いている。関係人口を含め、選ばれる地域になるための取組を今後検討し、発信していく必要がある。
委員）	人口問題は雇用問題でもある。「住みたいまち」だけでなく、「働き続けたいまち」とすることが必要である。産業用地の検討についても、「工場誘致」という表現ではいわゆる大規模工場を想起させ、能勢町のイメージに合わない。リモートオフィスやサテライトオフィス、林業・環境ビジネス、観光産業の拠点など、多様な働く場を想定して示した方が受け入れられやすい。大企業に限らず、個人事業主等も含めた視点が必要である。
委員）	「工場」というイメージを前面に出さない方が、住民には受け入れられやすい。食品関連の施設等も制度上は工場に該当する場合があるため、内容が伝わる表現やＰＲが必要である。
事務局）	多様な地域資源という点では、空き家も多い。町ではコーディネーターを配置し、地域の不動産事業者と連携して所有者への働きかけを進めている。売買や賃貸だけでなく、夏季等の一時利用も含め、関係人口の創出につなげたい。
委員）	能勢町を「大阪府内の田園居住地」として打ち出すことが考えられる。週５日は大阪で働き、週２日は能勢で過ごすなど、二拠点生活の提案ができる。空き家は移住住宅だけでなく、企業の拠点やワーケーションにも活用できる。
委員）	リノベーションした住宅をオープンハウスとして公開し、テレビ等のメディアを通じて発信する方法も考えられる。また、能勢町には子どもの遊び場が少ない。各自治区に遊び場はあるものの、自治区外の人が利用しにくい雰囲気がある。自治区にかかわらず、誰でも利用できる場所が必要である。管理や清掃の問題もあるが、小さい子どもと大きい子どもの利用を分けるなどの工夫も考えられる。雨天時や猛暑時に遊べる場所も必要である。
事務局）	新しい図書館の整備に当たり、雨の日でも子どもが遊べるスペースを設けることを検討している。また、旧庁舎跡地には遊具を整備し、３、４歳程度の幼児向けと小学生向けでエリアを分ける予定である。

委員）	子育て支援の施設については、子どもを遊ばせるだけでなく、保護者が喫茶や昼食を利用できる機能があるとよい。子育て世代の保護者からも、子どもを連れて行った際に飲食できる場所を望む声がある。遊び場と飲食機能を組み合わせることで、利用や消費にもつながるのではないかと考える。
事務局）	新施設は図書館として整備する予定であり、飲み物を飲める程度の利用は考えられるが、喫茶店が入るかどうかは現時点では決まっていない。
委員）	「工場」という表現には違和感があるが、能勢町の農業を守り、次世代につなげるための加工施設などであれば考えやすい。生産物を学校給食に活用したり、子どもが見学したりできるなど、町内で循環する仕組みがあるとよい。
事務局）	町内の農地は約 860ha あり、そのうち約 50ha が耕作放棄地となっている。農業分野への参入を希望する企業に対し、利用可能な農地を集約して紹介する取組を進めている。天王地区では、環境制御型ハウスによるトマト栽培が行われている。また、企業の定年延長やセカンドキャリアの受け皿として、農業分野への参入を検討する動きもある。水稲や芋掘り体験等の取組もみられ、耕作が難しくなった農地を集め、活用につなげていきたい。
委員）	町内で働く人を募集している事業者の情報を、住民や移住者が知ることのできる場が必要である。子育て世代や初めて能勢町に来た人は、町内のどこで働けるのか分かりにくい。事業者と働きたい人をマッチングする仕組みがあるとよい。
事務局）	町が職業紹介を直接行うことには制度上の制約がある。一方、町内事業者が求人を出しても応募がないケースがあり、能勢分校も町内求人を案内しているが、町内就職につながりにくい状況がある。
委員）	働く人はスマートフォンで仕事を探すが、小規模事業者の求人は口コミに頼りがちで、情報が届いていない。ハローワーク、人材派遣会社、隙間時間の仕事を仲介するサービス等、既存の仕組みも含めて検討する必要がある。事業者側にも、不特定多数の応募者への対応が難しいという事情があるため、双方のニーズをつなぐ仕組みが必要である。 能勢町は兵庫県にも隣接しており、大阪府内だけでなく周辺地域から働き手を呼び込むことも考えられる。子育てと高齢者の活躍を一体で考え、森の幼稚園、棚田学習、林業教育、農業教育などを義務教育学校や能勢分校と連携して進めることが、能勢町との関わりを持つ入口になる。幼少期に能勢町を訪れた経験が、将来再び訪れるきっかけにもなり得る。 また、高齢者を支援の対象としてだけでなく、地域資本として捉える必要があ

	る。高齢者が持つ知識や経験を生かし、働き続けたり、起業したりできる地域経営の視点が重要である。
委員）	学校関係の仕事では 70 歳代の人も働いている。オレンジカフェ（認知症カフェ）や子ども食堂等もボランティアに支えられているが、同じ人が複数の活動を担っており、高齢化も進んでいる。ボランティアを当然とせず、負担が特定の人に集中しない仕組みが必要である。60 歳代等の次の担い手につなぐことも課題である。
委員）	能勢町では障がいのある人を地域全体で見守り、支える関係がある。こうした地域のつながりも能勢町の資源として捉えられる。
事務局）	消防団には約 400 人が所属しており、町外に出た人が訓練や点検の際に戻ってくることもある。能勢町は人口 8,600 人に対して約 400 人、豊中市は人口 40 万人に対して約 100 人程度である。自治区や消防団の仕組みは地域のつながりを支える一方、現役世代が区長等の役割を担う負担も大きい。関係人口の一つの形として評価できる面と、担い手の負担という両面がある。
委員）	災害時には地域の状況を知る人や消防団の存在が重要である。一方で、地域の役割が一部の人に集中しないようにする必要がある。 基本計画について、パブリックコメントで寄せられた意見への回答をさらに精査してほしい。例えば「自然を保全する」としても、何をどこまで保全するのかが分かりにくい。総合計画や都市計画マスタープラン等との関係も含め、住民が感じているずれに丁寧に対応する必要がある。また、地域未来投資促進法に基づく基本計画は、産業用地整備や企業誘致だけを目的とする計画のように見える。計画を進めることで、働く場や生活利便施設、子育て環境、農業等、周辺地域にどのような効果が及ぶのかを示す必要がある。
委員）	計画によって何が良くなるのかが伝わらず、産業誘致だけが前面に出ている。働く場の整備に加え、住む場所、農地、周辺への波及効果を含めて示さなければ、言葉が足りない。
委員）	数値目標についても、例えば府の算定式により「１件」となるだけでは、住民には目標の意味が伝わりにくい。可能であれば、立地を想定する企業数、雇用創出人数、税収増加額等、計画の効果を具体的に示すことが望ましい。